



経営概況説明会

2024年5月10日

九州電力株式会社

代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘

セクション1 業績ハイライト

セクション2 財務目標の進捗状況

セクション3 事業トピックス

(別添資料)2023年度決算について

セクション1 業績ハイライト

(目次)

2023年度決算(連結)	1
2024年度業績予想(連結)	3
2024年度配当予想	5
(参考)基本的な配当方針	6

- 燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことなどから、大幅に業績が改善

業績ハイライト(連結)

(億円、%)

	2023年度	2022年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	21,699	22,461	▲762	▲3.4
売 上 高 [再 掲]	21,394	22,213	▲818	▲3.7
経 常 費 用	19,317	23,327	▲4,010	▲17.2
経 常 損 益	2,381	▲866	3,247	—
特 別 利 益	—	※ ¹ 112	▲112	—
特 別 損 失	※ ² 134	※ ³ 27	107	388.3
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	1,664	▲564	2,228	—
(参考)期ずれ影響除き 経 常 損 益	1,761	▲226	1,987	—

※1 有価証券売却益 ※2 海外事業に係る評価損 ※3 独禁法関連損失引当金繰入額

- 総販売電力量は、前年度比6.0%減少
- 域外の契約電力が減少していることなどにより、小売販売電力量は前年度比4.0%減少
- 卸売販売電力量は、前年度比13.9%減少

販売電力量(当社グループ合計)

(億kWh、%)

	2023年度	2022年度	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	735	765	▲30	▲4.0
電 灯	243	242	1	0.6
電 力	492	524	▲32	▲6.1
卸 売 販 売 電 力 量	167	194	▲27	▲13.9
総 販 売 電 力 量	902	960	▲58	▲6.0

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱)の合計値(内部取引消去後)を記載

- 連結経常利益は、売上高の増加はあるものの、燃料価格の下落による燃料費調整の期ずれ差益縮小や、卸電力市場価格の上昇による購入電力料の増加などにより、前年度を下回る1,100億円程度となる見通し

連結業績予想

(億円、%)

	2024年度	2023年度	増 減	増減率
売上高	22,000	21,394	606	2.8
営業利益	1,300	2,549	▲1,249	▲49.0
経常利益	1,100	2,381	▲1,281	▲53.8
親会社株主に帰属する当期純利益	800	1,664	▲864	▲51.9
(参考)期ずれ影響除き経常利益	970	1,761	▲791	▲44.9

〔販売電力量見通し〕

(億kWh、%)

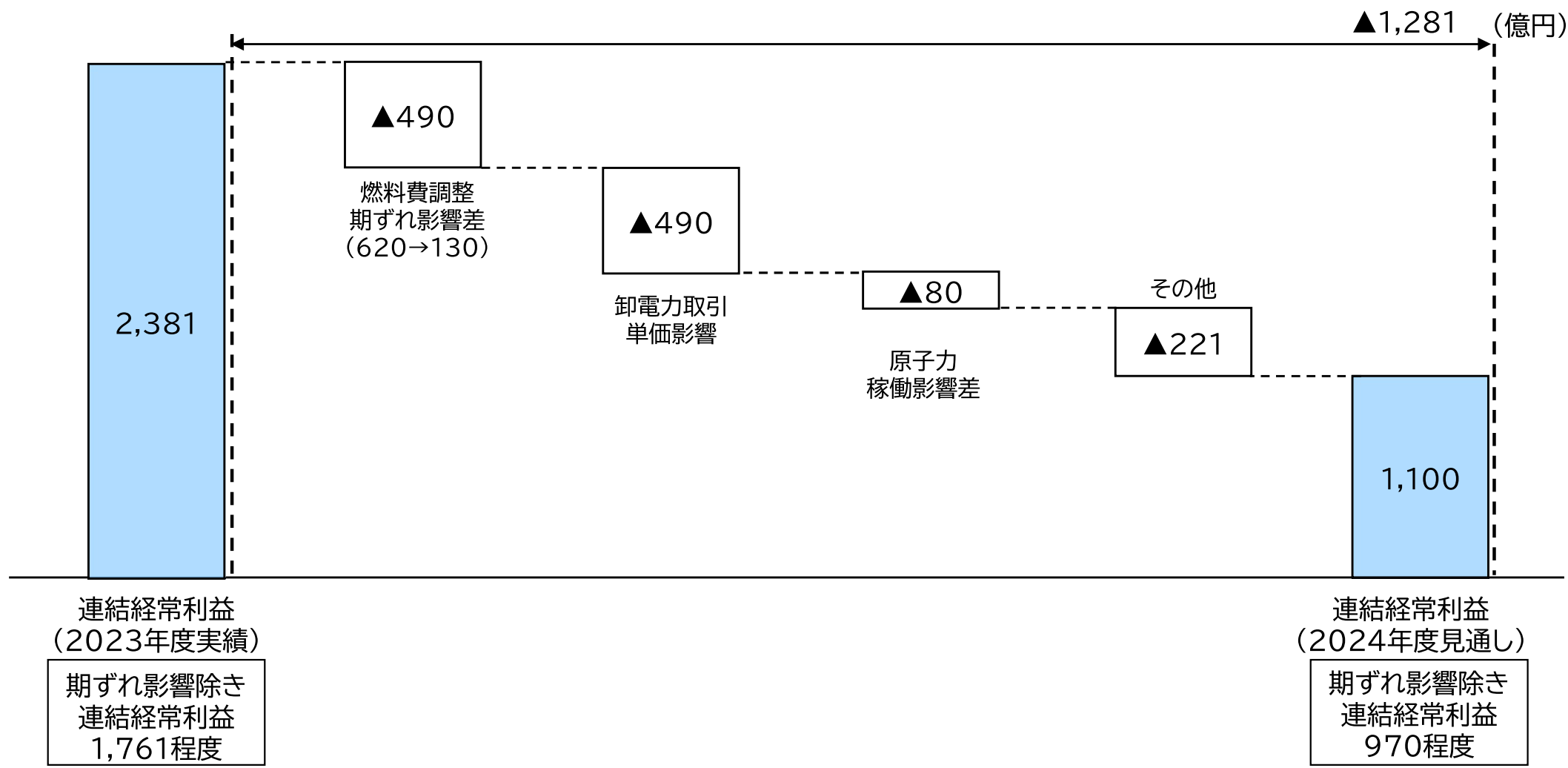
	2024年度	2023年度	増 減	増減率
小売販売電力量	734	735	▲1	▲0.1
卸売販売電力量	238	167	71	42.5
総販売電力量	972	902	70	7.8

注:販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株))の合計値(内部取引消去後)を記載

- 2024年度の業績予想については、前年度を下回る1,100億円(期ずれ影響除き970億円)となる見通し

【2024年度業績予想と2023年度実績の主な変動要因】

- ・ 燃料価格の下落による燃料費調整制度の期ずれ差益縮小
- ・ 卸電力市場価格の上昇による購入電力料の増加
- ・ 原子力稼働影響差(2023実績:317億kWh、設備利用率90.8% ⇒ 2024業績予想:307億kWh、88.1%)

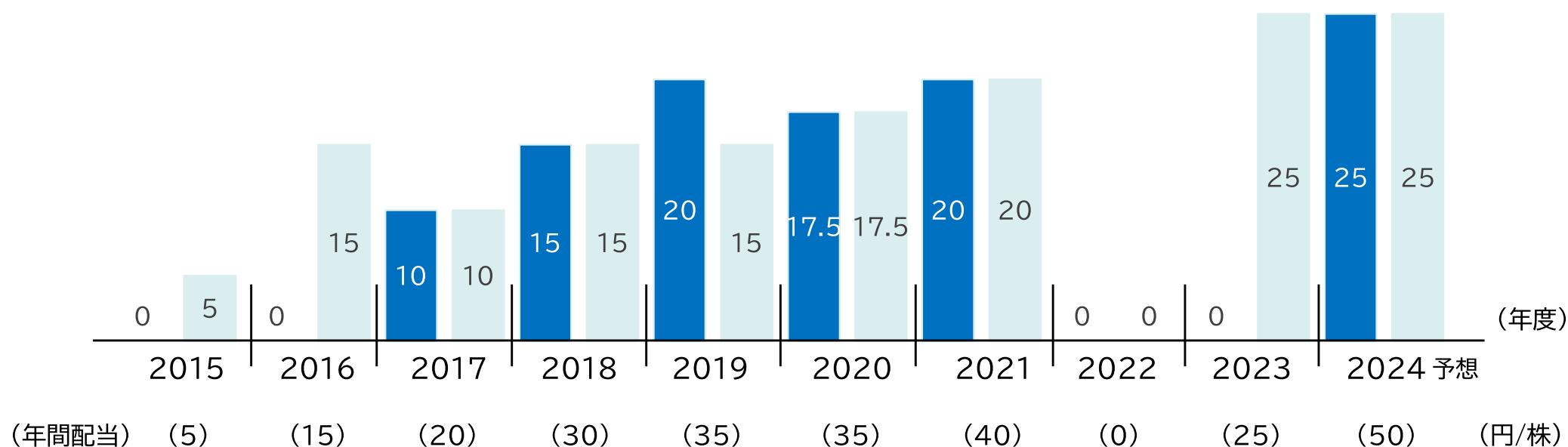


- 2024年度の配当予想については、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円(中間、期末ともに25円)の配当を実施する予定
- また、B種優先株式については、1株につき2,900,000円(中間、期末ともに1,450,000円)の配当を実施する予定

- 安定配当の維持を基本に、当年度の業績に加え、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案したうえで決定
- 株主還元目標として、財務目標を設定している2025年度までの可能な限り早期の50円配当を目指しており、2024年度に50円配当を実施予定
- 2025年度以降は、安定配当を基本としつつ、まずは50円配当の維持に努める。
また、中長期的な株主還元のあり方については、今後の国内電気事業やその他事業の成長・利益の伸長等を踏まえ検討

配当の推移

凡例: ■ 中間 ■ 期末



セクション2 財務目標の進捗状況

(目次)

全体総括	7
国内電気事業	8
成長事業(再エネ、海外、ICTサービス、都市開発)	10

- 国内電気事業の経常利益は、原子力4基稼働による燃料費が減少したことなどにより、財務目標である750億円を上回る1,896億円
- 成長事業の経常利益は、2025年度の目標水準に到達するなど、順調に進捗

経常利益・ROIC・自己資本比率

(億円)

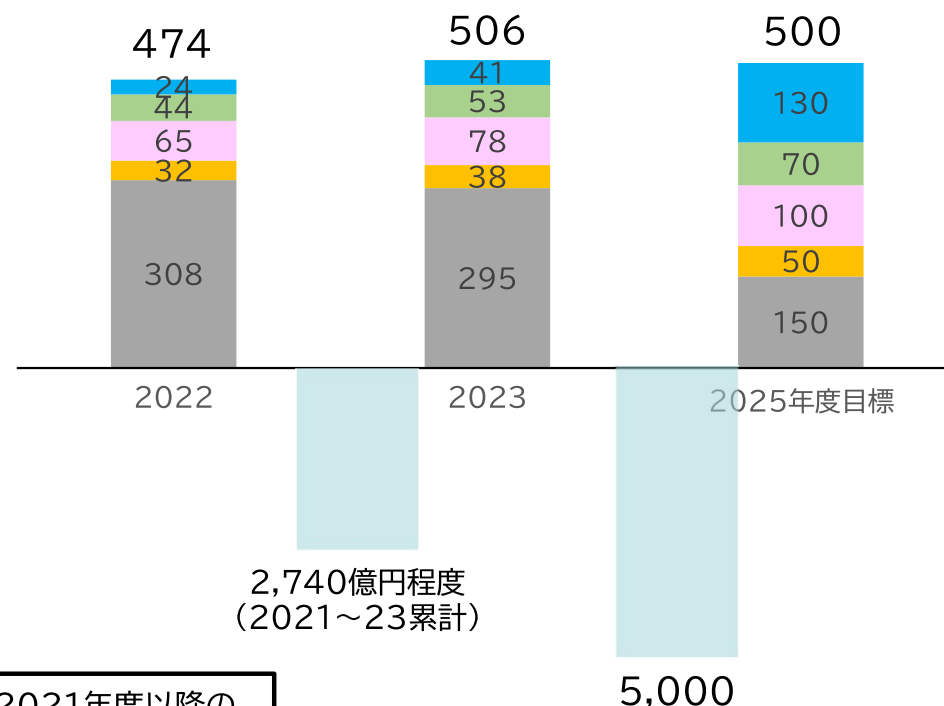
		2022 実績	2023 実績	2025 目標
経常利益	国内電気事業 (燃調タイムラグ影響除き)	▲1,334 (▲693)	1,896 (1,276)	750
	成長事業計	474	506	500
	(再掲)			
	再エネ事業	24	41	130
	海外事業	44	53	70
	ICTサービス事業	65	78	100
	都市開発事業	32	38	50
	連結消去	▲7	▲21	—
合 計 (燃調タイムラグ影響除き)		▲866 (▲226)	2,381 (1,761)	1,250

ROIC	▲0.9%	4.2%	2.5%以上
自己資本比率※1 (ハイブリッド社債考慮前※2)	12.2% (10.4%)	17.3% (15.5%)	20%程度

成長投資と成長事業経常利益の見通し

経常利益(億円)

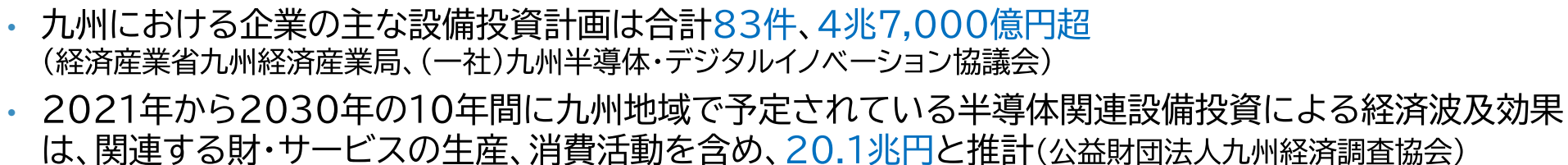
凡例: 再エネ事業 海外事業
ICTサービス事業 都市開発事業
その他 投資額



2021年度以降の
累計投資額(億円)

(注)海外再エネは「海外事業」に含めている

※1 ハイブリッド社債の資本性認定分を含む
※2 ハイブリッド社債の資本性認定分を含まない会計上の自己資本比率



- 「震源を特定せずに策定する地震動」に係る対応に着実に取り組み、安全性の確保を大前提とし、引き続き、原子力発電所4基を最大限に活用
- 環境に配慮した火力発電の開発、更新等も進め、増加する電力需要に対応

原子力発電の最大限の活用

<震源を特定せず策定する地震動>

- 本年2月、標準応答スペクトルを考慮した新たな基準地震動及び新たな基準地震動に対する設計方針について、原子力規制委員会から許可を受領
- 現在、詳細な耐震評価を行っており、その結果に基づき、必要と判断される機器等については、経過措置期限内※¹に耐震補強工事を完了できるよう対応
- 本年3月に耐震補強工事を開始

※¹ 設工認及び使用前確認の経過措置期間

- 2029年4月19日以後、最初の定期事業者検査終了日

火力発電の開発計画

<ひびき発電所の開発>

- CO₂排出量が少ない最新鋭のコンバインドサイクルを採用し、カーボンフリー燃料(水素等)の活用も視野に入れた設備を開発

2025年度末、営業運転開始予定

- 建設地:北九州市若松区向洋町(ひびきLNG基地の隣接地)
- 開発規模:62万kW × 1基、熱効率:約64%

【工事実施状況:2023年度末時点で、工事進捗率は17.1%(計画通り)】



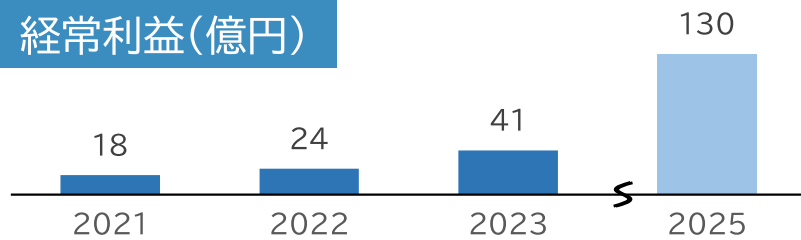
域外販売の取り組み

- 24年度運開予定の五井火力発電所※²も活用するなど、競争力のある電源確保等を通して、域外の販売拡大を目指す

※² 千葉縣市原市で更新計画を進めており、株式会社JERAから出資持分を一部取得

- 九電みらいエナジーへの再エネ事業統合によるメリットを活かし、積極的な新規開発を進めるとともに、PPA事業の展開、アライアンスによる事業拡大による開発を加速
- また、既存電源の高効率・高稼働維持に努め、発電電力量を最大化

経常利益(億円)



2023年度の主な取組み

□ 広畑バイオマス発電所運開

2023年12月、運転開始

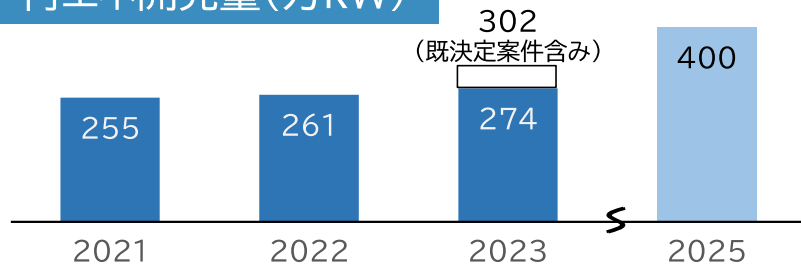
- 所在地:兵庫県姫路市広畑区
- 出力約7.5万kW
- 年間予想発電量約5億kWh

【発電所の外観】



(広畑バイオマス発電所/2023年11月撮影)

再エネ開発量(万kW)



収益拡大への取組み

短期の機会最大化

中長期の機会拡大

地熱

水力

風力

太陽光

バイオマス

開発調査費
・運営費の低減
高効率・高稼働の維持

新規地点開発(霧島烏帽子岳地点など)

開発・リプレイス(軸丸・沈墮・夜明など)

新規地点開発(北九州響灘地点:洋上など)

新規地点開発(PPA、遊休地活用など)

新規地点開発(田原など)

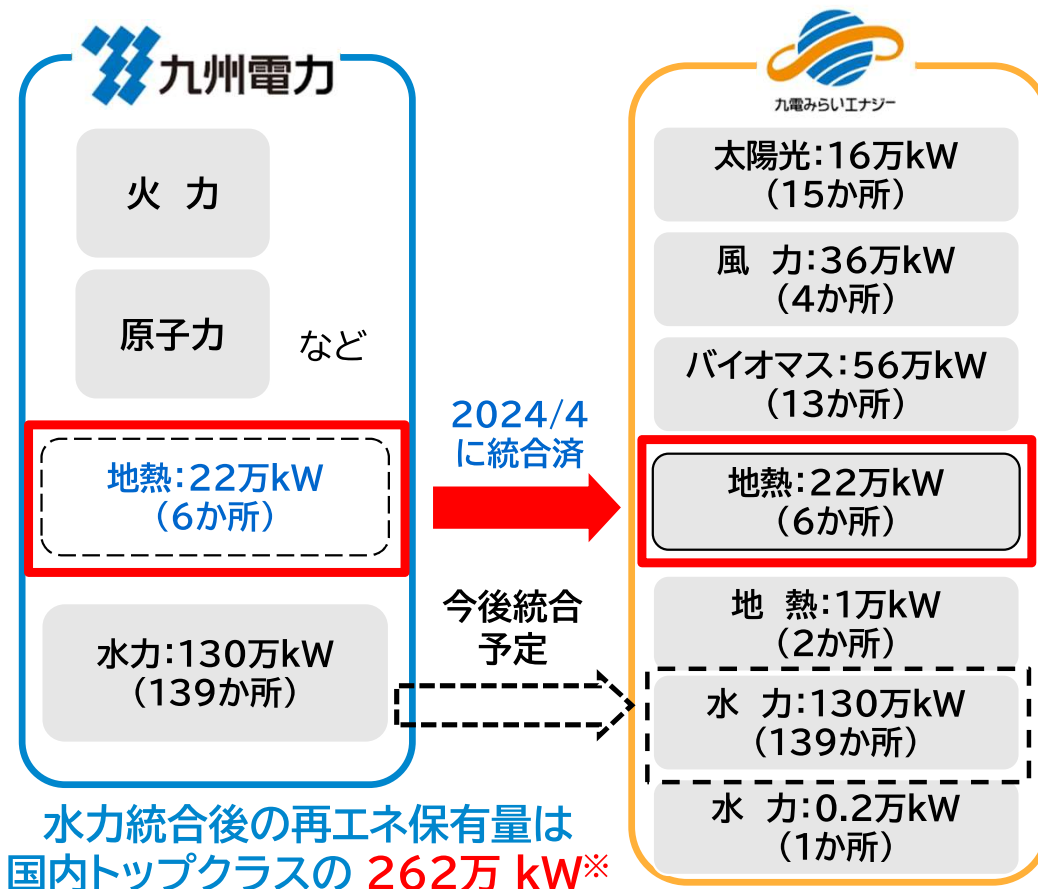
卒FIT後の
電源活用
の検討
FIP・PPA活用検討

調整力供給ビジネス
(蓄電池・水素製造)
潮流発電
需給管理サービス

- 地熱、水力に加え洋上風力やバイオマス発電など、国内外の再エネ開発をグループ一体で推進し、再エネ事業を九電グループのコア事業とし、主力電源化を加速

再エネ事業の統合

- 当社にて保有する再エネ機能(大型水力・地熱)を九電みらいへ統合
- 九電みらいは、主要再エネ5電源のすべてを自社で保有する国内唯一の事業者となり、再エネ設備量も再エネ事業者としては国内トップクラスとなる



※出資分・開発中を含む全出力を計上した値

九電みらいエナジーの2050年ビジョン

<2050年のありたい姿>

- 未来を拓く、世界有数のグリーンエネルギー企業になる

<2050年の重要目標達成指標(KGI)>

- 従業員エンゲージメント指数
 - 国内最高位「AAA」獲得
- 九州をカーボンマイナスエリアへ
 - 技術・モデルを世界へ展開
- 利益(EBITDA) - 1,500億円以上

主な取り組み案件

<地熱の新規地点開発>

- 九州内外6地点にて地熱資源調査を実施。鹿児島県:霧島烏帽子岳地点について、発電所建設準備中(2026年度運開予定)

<洋上風力・バイオマス発電の開発推進>

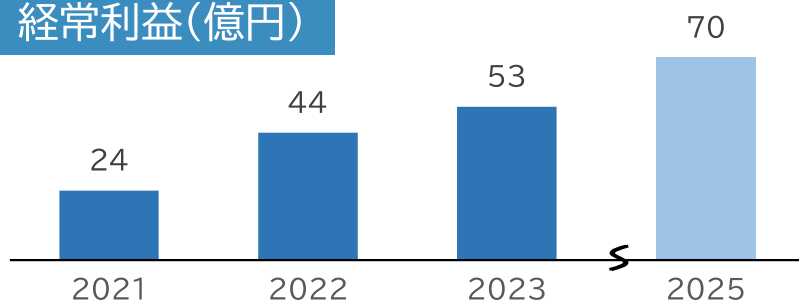
- 響灘洋上風力(最大22万kW)、田原グリーンバイオマス発電所(5万kW)の建設工事を実施中。ともに、2025年度運開予定

<水力開発・リプレースの着実な推進>

- 2030年までに約30発電所を計画中

- 世界的な脱炭素の潮流を受け、低炭素で持続可能な社会の実現に向け、再エネや送配電事業の脱炭素投資を中心に、低炭素化に資する高効率ガス火力や分散型事業も推進

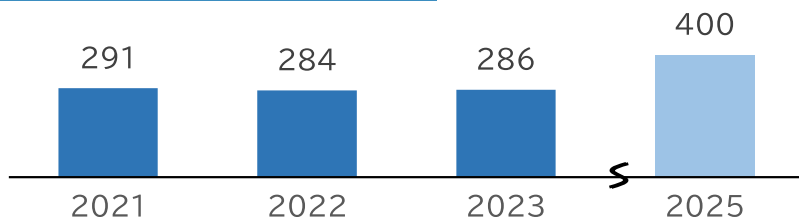
経常利益(億円)



2023年度の主な取組み

- 英国洋上風力発電所の海底送電事業における優先交渉権を獲得
- 英国廃棄物処理・発電事業会社の一部持分取得
- 九電グループ初の米国・再エネ事業(太陽光発電)へ参画
- 北欧スタートアップ投資ファンドへ出資
- キューデン・インターナショナル ドバイ駐在員事務所を開設

海外持分出力(万kW)



収益拡大への取組み

短期の機会最大化

中長期の機会拡大

低・脱炭素化等
への取組み

送配電事業への積極的な参画、開発会社等との連携を通じた再エネ拡大
低炭素化に資する火力事業

既存案件の収益性の維持・向上
アセットの入れ替えによる利益の最大化

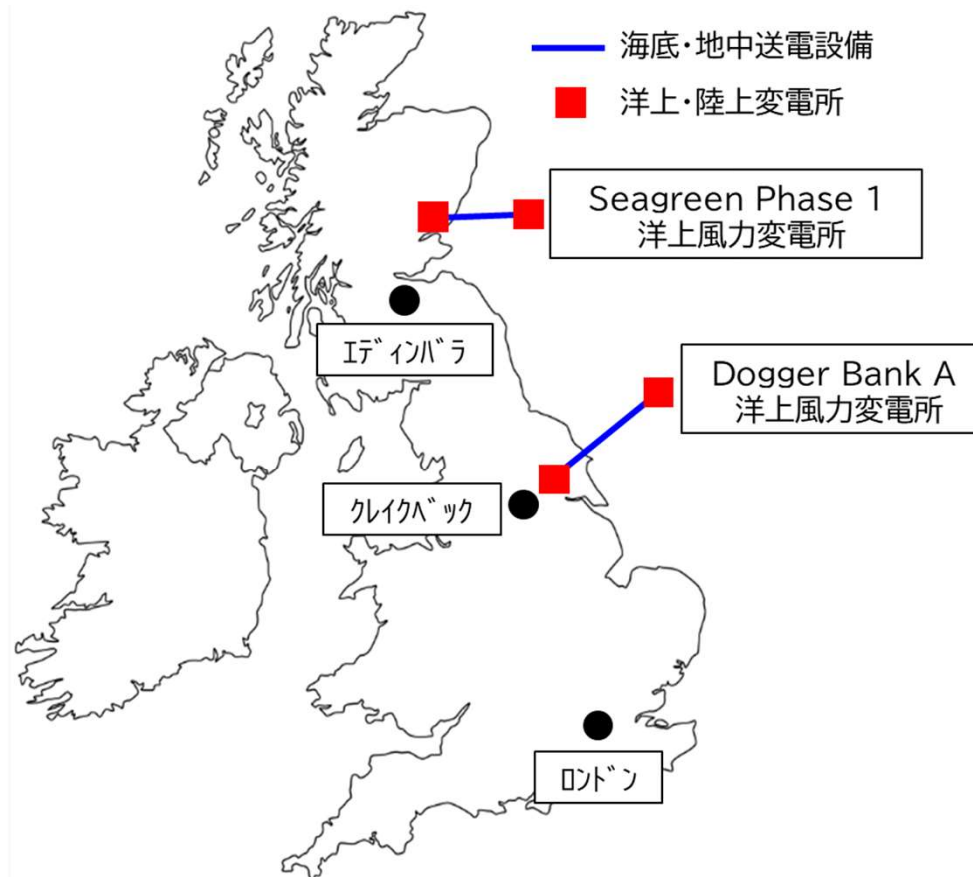
分散型社会を見据えた事業
CO₂フリー燃料(水素・アンモニア)

展開エリアの拡大

アジアを中心に、米州・中東に加え、再エネ先進地域である欧州への事業展開

英国海底送電事業への参画

- 英国のインフラファンドであるエクイティックス社と共同で、以下2件の優先交渉権を獲得
 - ・ スコットランド東部アングスの沖合約27kmに位置する「Seagreen Phase1洋上風力発電所(発電設備容量約108万kW)の海底送電事業」
 - ・ ヨークシャーの沖合約130kmに位置する「Dogger Bank A 洋上風力発電所(発電設備容量約120万kW)の海底送電事業」



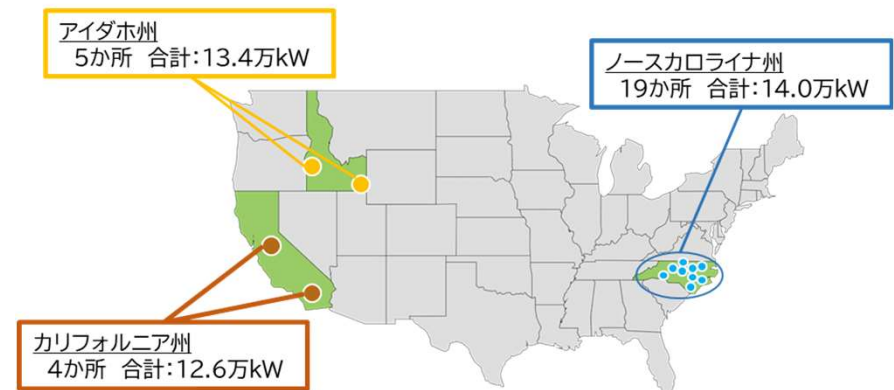
英国廃棄物処理・発電事業会社の一部持分取得

- 日本政策投資銀行及び英国のインフラファンドであるエクイティックス社と共同で、英国の大手廃棄物処理・発電事業会社であるViridor Energyの一部持分を取得

会社名	Viridor Energy (Investment) Limited
事業内容	英国における廃棄物処理・発電事業
運営中プラント	英国内 計11か所
一般廃棄物処理量	年間約330万トン
発電容量	約24万kW (英国の約75万世帯分の消費電力に相当)

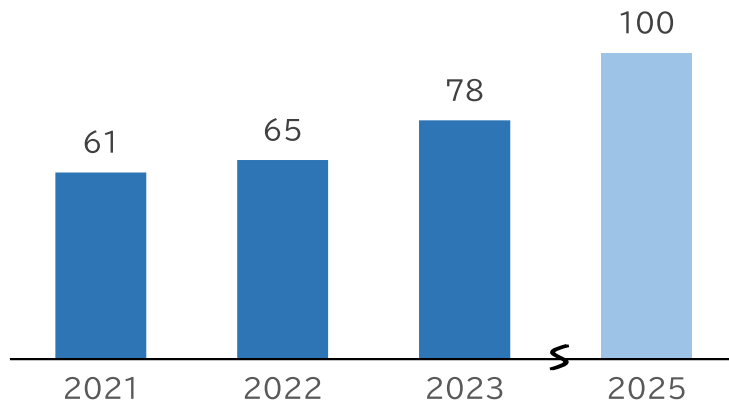
米国・再エネ事業(太陽光発電)への参画

- 米国の再生可能エネルギー開発事業者であるエンフィニティ・グローバル社との間で、同社がカリフォルニア州、アイダホ州、ノースカロライナ州において運営する太陽光発電事業(28か所、合計40万kW)の40%(持分出力16万kW)の購入契約を締結



- 社会の急速なデジタル化の進展等により、ICTサービスの市場規模の更なる拡大を見込む
- ICTサービス事業の収益拡大に向けて、既存サービス(5G、データセンター、セキュリティ等)を強化し、新規サービス(生成AI関連サービス等)の開発に取り組む

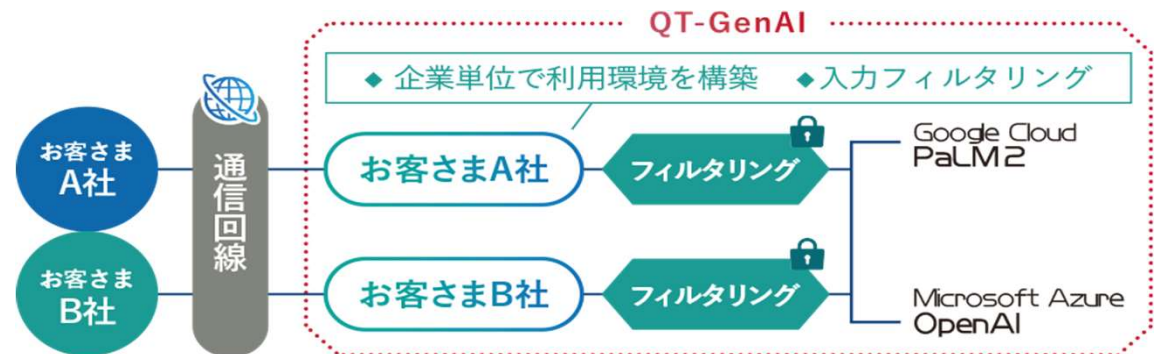
経常利益(億円)



2023年度の主な取り組み

法人向マルチ生成AIプラットフォームサービス開始(23年10月)

- ・ 生成AIモデルをマルチ(Google Cloud:PaLM2、Microsoft Azure: OpenAI)に利用でき、又企業単位で利用環境を構築することで、AI利用の安全性を保つ
- ・ 企業の独自データを基にAIが企業固有の回答を生成することで生産性向上に貢献



収益拡大への取り組み

短期の機会最大化

中長期の機会拡大

既存サービス

法人/自治体向け
DX提案強化

セキュリティ関連
サービス拡大

地域情報プラットフォームの全国展開

光ブロードバンド事業「BBIQ」、データセンター事業の強化

情報システム開発受託

ドローンサービスの事業領域拡大

新規サービス

生産管理システムの提供

生成AI関連サービス展開

蓄電システムの提供

新規事業創出に向けたオープンイノベーションの実施、eスポーツ分野、AI等への積極投資

- 九電グループは、2019年7月から、ドローンを活用した空撮、点検及び測量等をお客さまに提供する「九電ドローンサービス」を九州全域で展開済
- ドローンに関する法改正等の環境変化や、地域社会の様々なニーズの高まりに、更に迅速かつ柔軟に対応することが求められていることから、2024年4月、「九電ドローンサービス株式会社」を設立し、提供エリアを全国に拡大

新会社の概要

項 目	内 容
商 号	九電ドローンサービス株式会社
場所(本店)	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
設立年月	2024年4月
資 本 金	1.0億円
出資比率	九州電力:100%
従業員数	55名(社員53名、社員外従業員2名) ※九州電力株式会社との兼務

新会社の強み

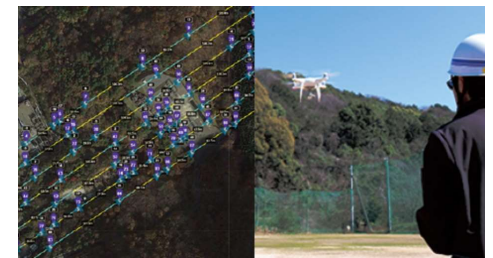
- インフラ点検で培った確かな技術力
- 充実したサービス開発・提供体制
- 豊富な機体とオペレータによる多様なサービス

サービス一覧



点検サービス

工場やプラント屋内外、危険を伴う狭所、暗所、高所、水中まで幅広く対応



測量サービス

スピーディかつ高精度な測量を行い、3D・オルソ画像など各種測量データを作成



空撮サービス

現場の工事記録や紹介ムービー用として動画・静止画素材の撮影から編集対応

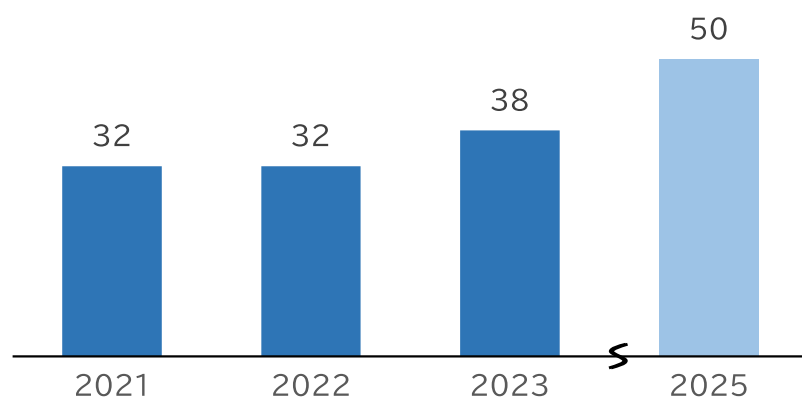


農業・林業サービス

圃場での農薬散布や農林業における現況調査

- 収益特性に応じた3つの区分(短期回転型、長期保有型、サービス)に分類し、収益性・安定性のバランスのとれたポートフォリオを構築
- エネルギーやデジタルを活用した九電グループならではの高付加価値な事業を展開することで、収益拡大を目指す

経常利益(億円)



2023年度の主な取組み

- 物流施設「グローバルロジ基山」が運用を開始 [短期]
ー再エネ100%の電気を使用
- 海外都市開発事業(米国不動産開発)の推進 [短期]
ーダラスの賃貸集合住宅開発、シカゴの物流施設開発に参画
- 長期保有アセットの開発推進 [長期]
ー本店所在地の再開発((仮称)渡辺通二丁目プロジェクト)に着手
ー大分市において複合施設(行政施設+商業施設)を整備
- アセットマネジメント(AM)事業の拡大と私募リート事業への参画 [サービス]
ー不動産ファンド2号～6号案件の組成とAM業務受託
ー九電都市開発投資顧問株式会社の設立を決定(次頁)

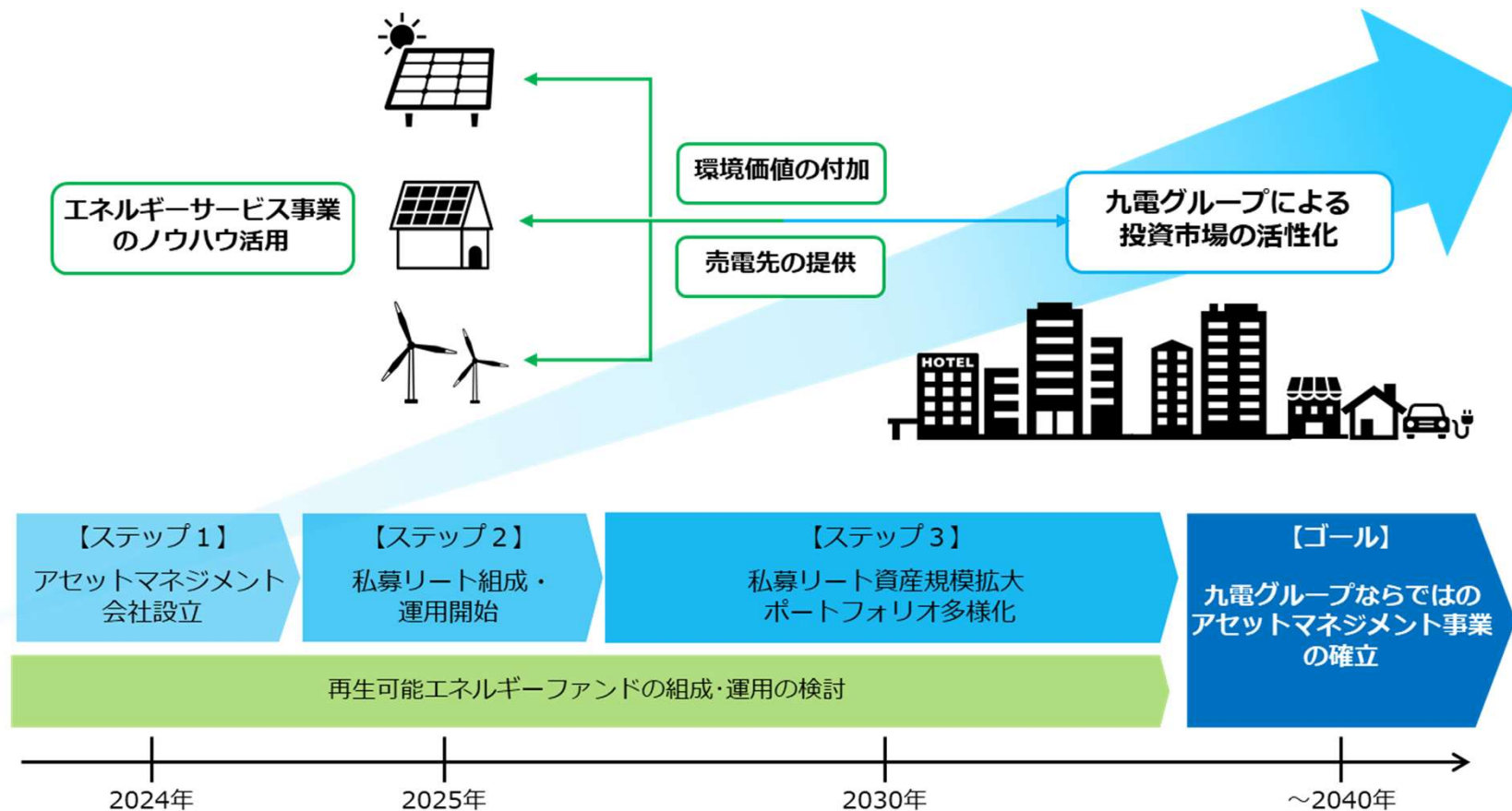
収益拡大への取組み

	短期の機会最大化	中長期の機会拡大
短期回転型	海外都市開発事業、分譲マンション事業の強化・拡大、物流施設の開発力強化	
長期保有型	アセットの着実な積上げ(オフィス・まちづくり等)	脱炭素やDXなど、高付加価値の提供
サービス	アセットマネジメント事業の拡大 (ファンド案件の積上げ・保有物件の流動化)	アセットマネジメント事業の確立 (私募リート事業の運用・拡大)

- 九電グループは、「九電グループ経営ビジョン2030」に掲げる持続可能なコミュニティの共創の実現に向け、成長分野である都市開発事業を持続的に拡大させるため、2024年7月1日に「九電都市開発投資顧問株式会社」を設立
- 同社は、九州エリアを中心に長期安定的な運用を目指す私募リート事業への参画を進め、地域社会に優良な投資機会を創出していく

成長戦略

2025年度目途で私募リート事業の運用を開始し、継続的に資産規模を拡大
更に、九電グループで蓄積された再生可能エネルギー等のエネルギーサービス事業のノウハウを活用し、九電グループならではの不動産アセットマネジメント事業を確立



セクション3 事業トピックス

(目 次)

当社のサステナビリティ経営に関する外部評価	18
カーボンニュートラルへの挑戦	19
DXの推進	20
人的資本経営の更なる強化	22

- 当社の気候変動対応における業界のトップランナーとしての脱炭素社会への牽引、情報開示の充実、サステナビリティに係る取組みの推進等により、社外から一定の評価

低・脱炭素化の取組みに対する外部評価

・CDP気候変動で「Aリスト」に選定(電力初)

気候変動対策や情報開示に優れた企業として、**国内の電気事業者では初めて最高評価 A に選定**



・SBTイニシアチブの取得

九電グループの2030年の経営目標(環境目標)の削減水準を勘案したGHG排出削減目標が、国内大手エネルギー事業者で初めて認定を取得

統合報告書(情報開示)

- ・GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に、電力・ガスセクターで最多となる3機関から選定(3機関以上からの選定は全国で14社)

人的資本関連・DX関連

- ・「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」に認定(九州電力・九州電力送配電)
- ・「DX認定事業者」に認定(九州電力)



ESGインデックスへの組入れ状況

GPIF(年金積立管理運用独立法人)が採用する6つのESG指数のうち、以下の4つに組入れ(九州電力、2024年3月現在)

- ・ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- ・ MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数
- ・ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- ・ Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index(GenDi J)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



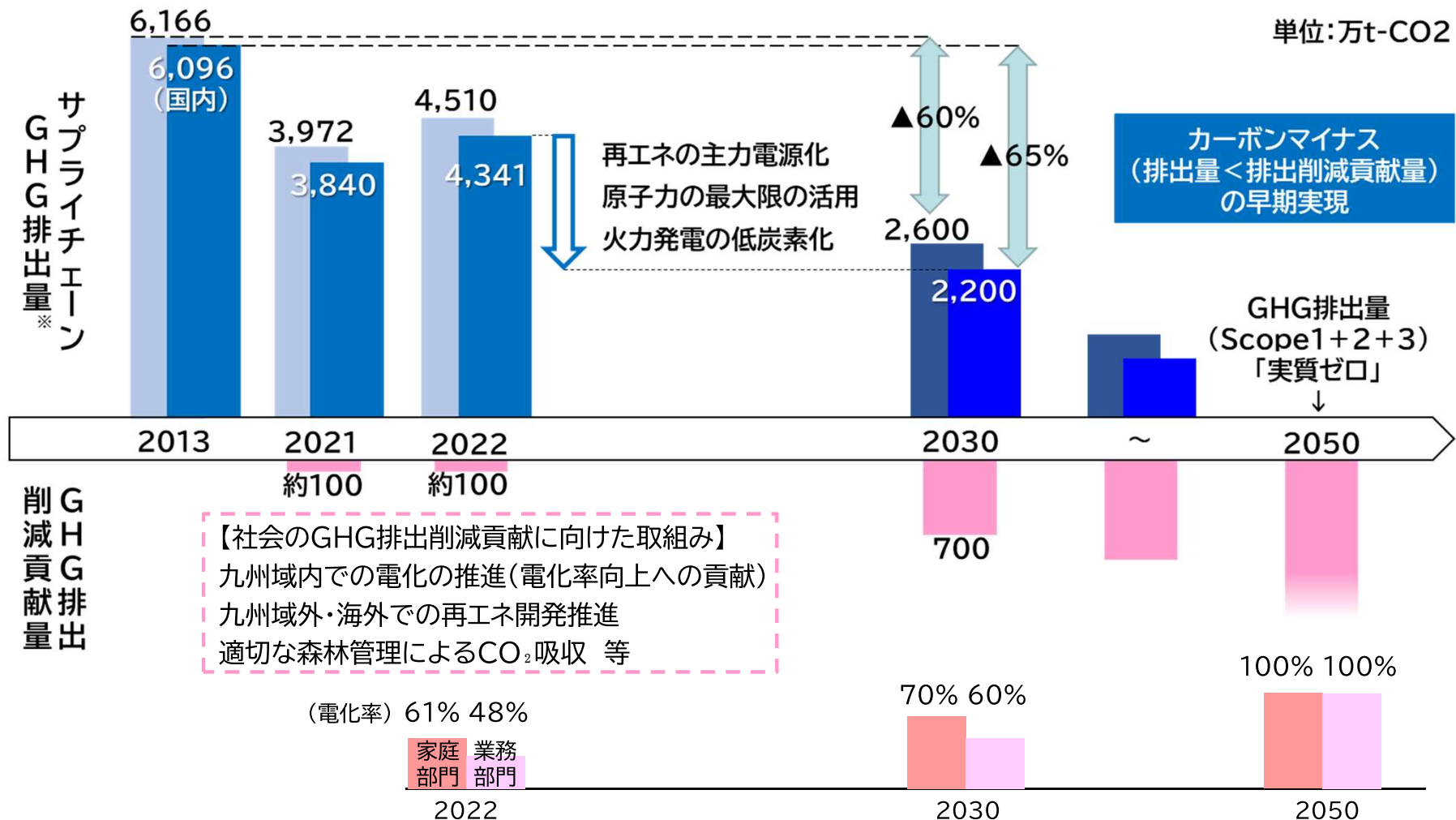
2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

FTSE Russell confirms that KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index. The FTSE Blossom Japan Sector Relative Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products. THE INCLUSION OF KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

2050年の目指すゴール

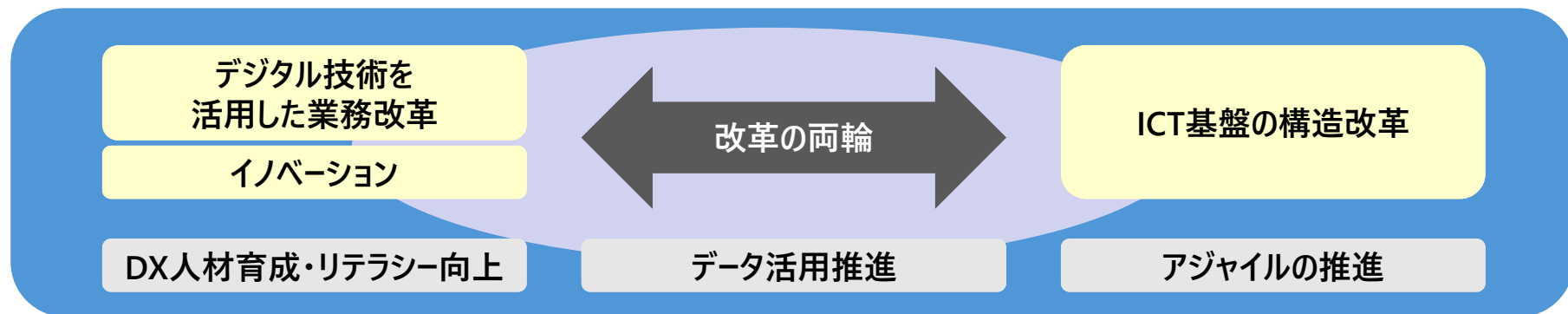
以下の取組みにより「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現

- ・サプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)の削減
- ・電化推進、九州域外・海外での再エネ開発等により社会全体のGHG排出削減に貢献



- DXで目指す姿を示したDXビジョンと基本計画であるDXロードマップを策定。業務の抜本的改革による収益性及び生産性向上を目指すとともに「企業変革」を追求

DXロードマップ(一部抜粋)



生成AIの活用

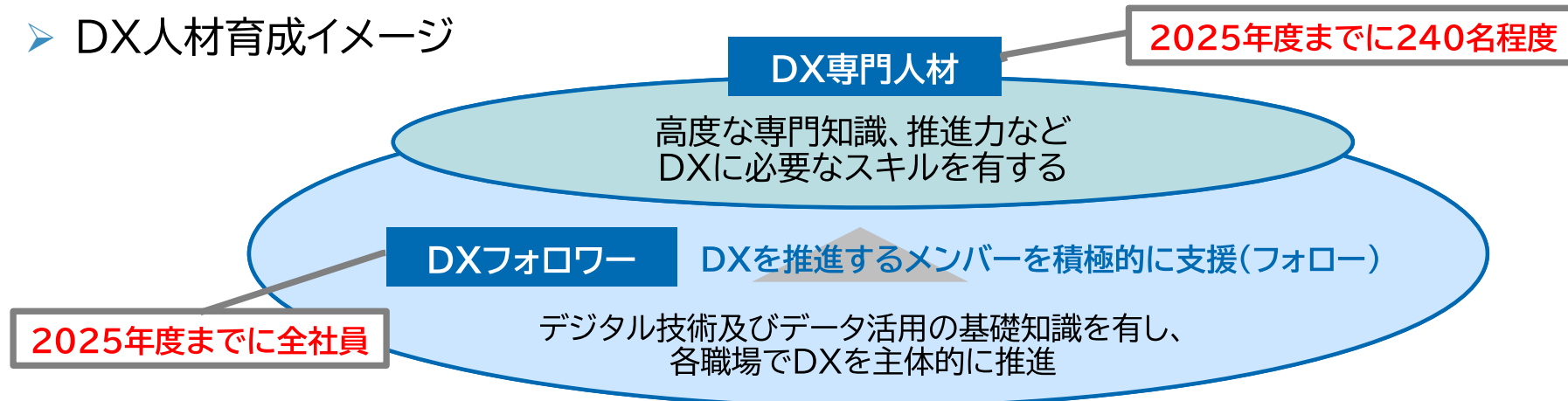
- あらゆる業務で飛躍的な生産性向上を図るため、昨年7月に生成AIを全社展開
 - 普及促進に向けた取り組み
 - ・活用ガイドラインの策定
 - ・有効な活用方法などを解説する社内研修や情報発信を実施
 - 最適な生成AIツールの導入検討
 - ・自社データ(社内規程、会議資料等)との連携など、より生産性向上に資するツールを導入



- DXの実効性向上のため、高度な知見を有する「DX専門人材」の育成及び全社員のスキル底上げに注力

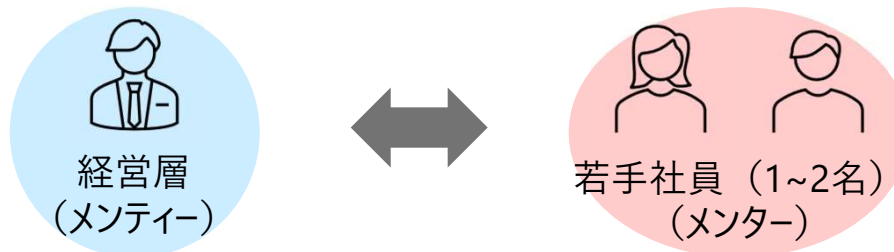
DX人材の育成・確保

➤ DX人材育成イメージ



➤ 逆メンターの実施

経営層の最新のデジタル知識・トレンドに対する理解向上に加え、階層や組織を超えたコミュニケーションを通じて、風通しのよい職場風土を醸成(若手社員のエンゲージメント向上に寄与)



- 最新のデジタル技術・ツールのトレンドを知る
- 異なる世代の感性や価値観へのアンテナ維持
- 部下・若手の本音を知る

- 経営層の考え方や会社全体を俯瞰する視点を学ぶ
- 他部門役員との交流による視野の拡大
- 自らの知識・スキル活用によるモチベーション向上



- 当社では、「人と組織が成長し続ける組織文化の醸成により未来の価値を創出」することを目指し、人的資本経営の更なる強化を推進
- KGIとして、「従業員エンゲージメントの向上」と「一人当たり付加価値の向上」を設定し、その達成に向け、経営戦略を実現する人財の確保・育成、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の取組み等を通じ、多様な人財が活躍できる制度・環境づくりに取り組む

グループ理念
「ずっと先まで、明るくしたい。」

経営ビジョン2030

カーボンニュートラルビジョン
2050

九電グループで働くことへの
充実感・働きがいの実感

【KGI】従業員エンゲージメントの向上
－ 従業員満足度スコア80%

【目指す姿】
人と組織が成長し続ける組織文化
の醸成により未来の価値を創出

経営戦略の実現による
持続的な価値創出

【KGI】一人当たり付加価値※の向上
－ 2021年度比1.5倍

【主要課題】

価値共創・イノベーションの推進

人と組織の成長を通じた
持続的な価値創出

戦略人財の確保・育成

経営戦略の実現に必要な知識・技術
および経営人財の計画的な育成

DE & Iの推進

多様な人財の活躍推進と能力を
活かす制度・環境づくり

DXの推進

事業構造・プロセスの変革等を通じた
価値創出、生産性・働きがいの向上

人権の尊重

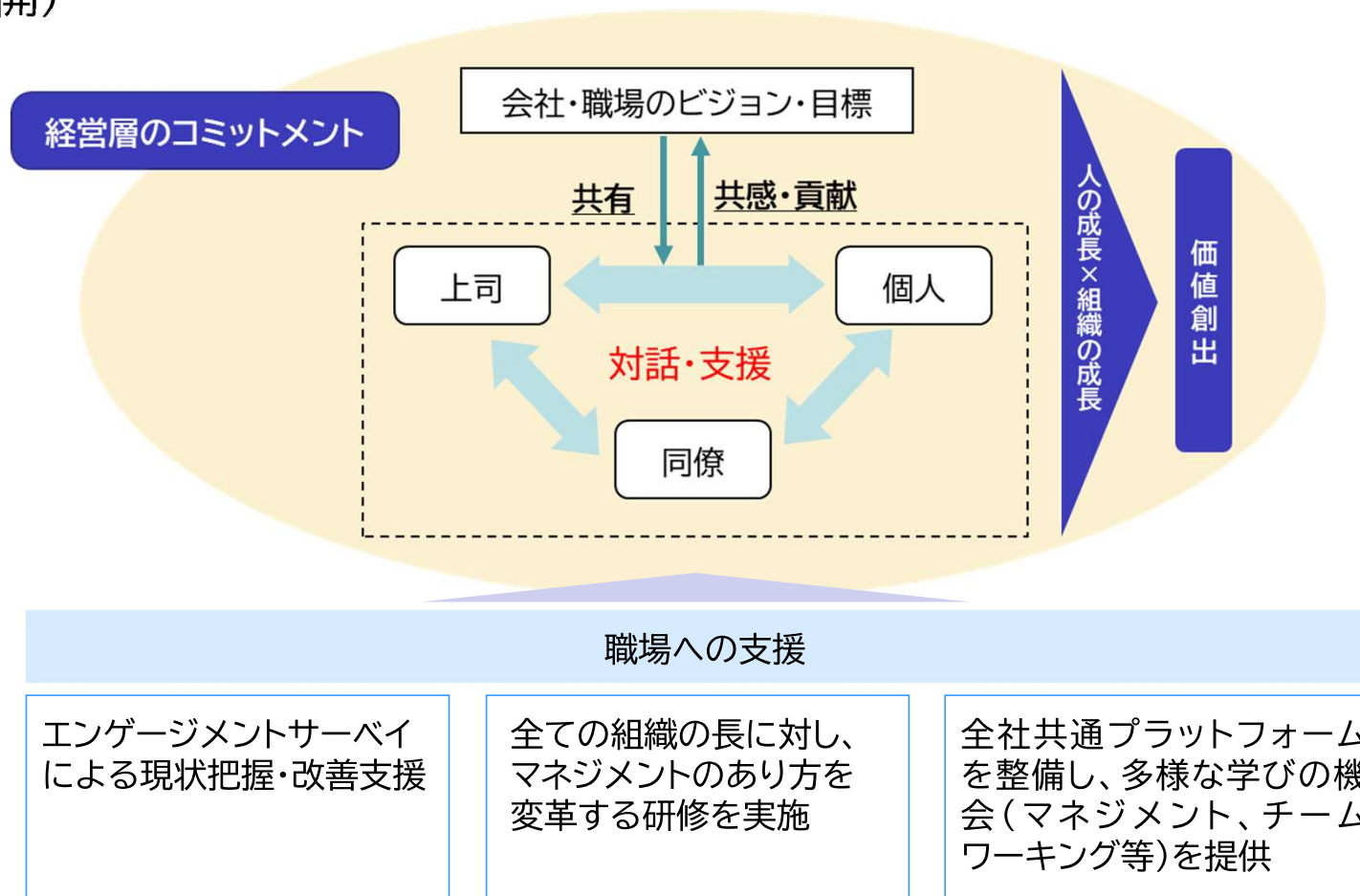
サプライチェーンを含む
事業活動全体での取組み推進

安全と健康の最優先

安全を最優先した事業運営と
健康経営の推進

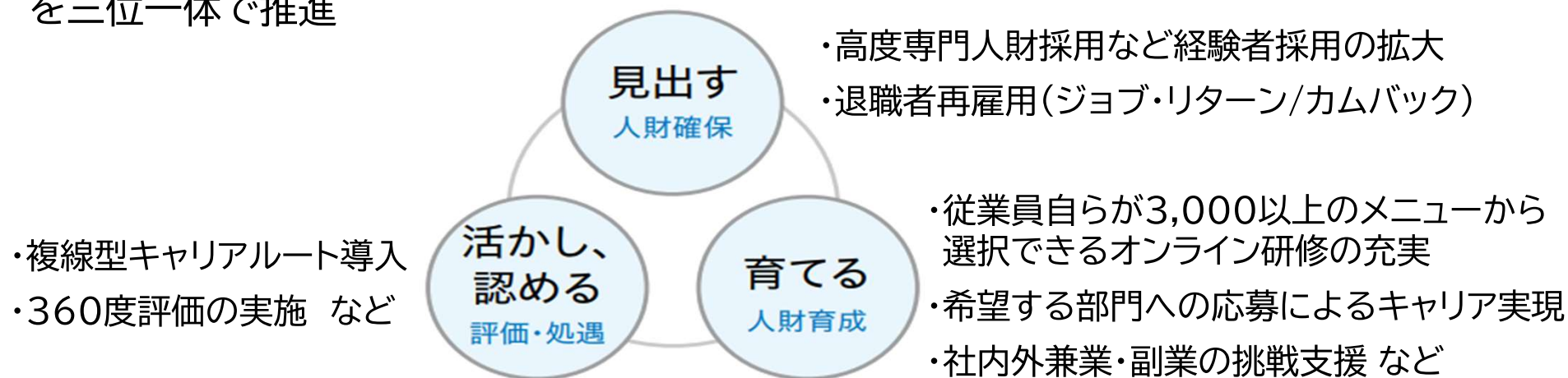
※：売上高から外部購入価値(燃料費や委託費等)及び減価償却費を差し引いたもの(経常利益＋人件費＋賃借料＋金融費用＋租税公課等)

- 従業員の「こうしたい」というビジョン実現に向けた思いを起点に、一人ひとりが熱意をもって自律的に行動し、共創しながら組織の力としていく「人と組織の成長」「付加価値創出」を加速し、企業文化として定着させるため、QX(Qden Transformation)の取組みを推進
- QXの取組みの一部として、エンゲージメントサーベイで各職場の風土等を見える化。その結果を踏まえ、組織の長は、マネジメント変革について学び、職場変革・改善についてのアクションプランを構築し、職場での対話・実践を展開（2023年度試行実施、今年度全社展開）



戦略人財の確保・育成

- 経営戦略の実現や従業員の自律的な成長支援に向けて、「人財確保」「人財育成」「評価・処遇」を三位一体で推進



DE&Iの推進

① 女性社員の活躍推進

- 2028年度末までの管理職に占める女性の割合2倍以上等の目標設定(女活法第三期行動計画)
- ライフイベントを考慮したキャリアの早回しや、キャッチアップの実施

② 男性育児休職取得率100%を目指した取組み(2023年度目標達成)

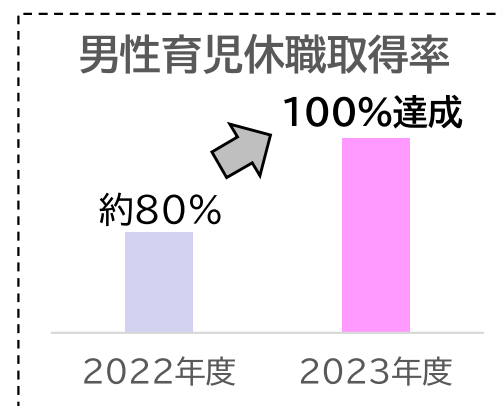
- 男性社員の2週間以上の育児休職取得の推奨、育児休職の一部有給化

③ 「孫育」のための休暇

- 祖父母世代が育児に参画し支え合う風土を醸成する観点から導入

④ 働き方改革の推進

- 自律的な働き方の実現など人財が「時間」に捉われず働ける「スーパフレックス」の導入
- 育児・介護など様々な事情を抱えた人財が「場所」を選ばず働ける「フルリモート勤務」の試行実施



- 現行の経営ビジョンは、2030年を見据えた九電グループの経営の方向性として、2019年6月に策定
- 策定から5年が経ち、世界的なエネルギー情勢や日本のエネルギー政策の動向など、当社事業を取り巻く環境が大きく変化していることから、長期目線での経営環境を踏まえた経営ビジョンの見直しについて、検討を開始

補足説明資料

持続的な企業価値向上に向けた現状分析・対応の方向性	26
ROICを活用した資本効率の向上について	28
再エネ事業(開発案件の状況)	29
海外事業(保有案件一覧)	30
都市開発事業(主な保有案件の状況)	31

- 持続的な企業価値向上(継続的なPBR1倍超)の実現には、①資本コストを上回る資本収益性の実現(ROEの向上)、および②足元の業績回復・将来の成長性に対する評価の向上(PERの向上)が不可欠

PBR・ROE・PERの現状の水準と今後の方向性

2023年度
末時点※1

PBR
0.95倍程度

中期的な水準

継続的に1倍以上
を目指す

ROIC
4.2%程度

→ 2.5%以上

8~10%程度

自己資本を拡充する中
においても、資本コストを上
回る8%程度を目指す

財務レバレッジ
自己資本比率
17.3%

→ 20%程度

(15.5%)※2

期待利益成長率の
改善により上昇

資本効率実績の低さ、財
務面・中長期的な収益機
会への懸念を払拭

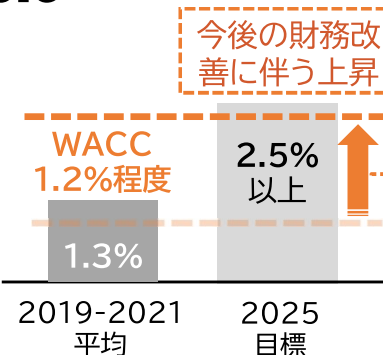
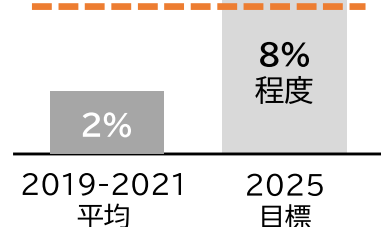
PER
4.0倍程度

ROICマネジメントを通じ、継続的・安定的な利益創出、成長事業の着実な拡大を進める

<ROE>

<ROIC>

株主資本コスト
6%程度

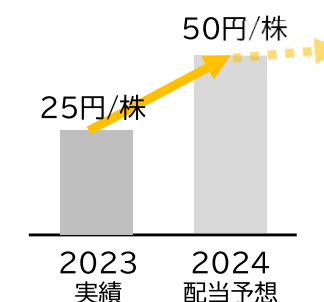
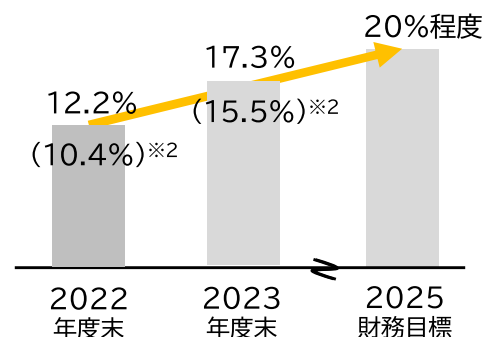


原子力4基稼働による着実な利益・自己資本の積上げ

株主還元の充実

2025年度までの
可能な限り早期に
50円配当を実施

<自己資本比率>



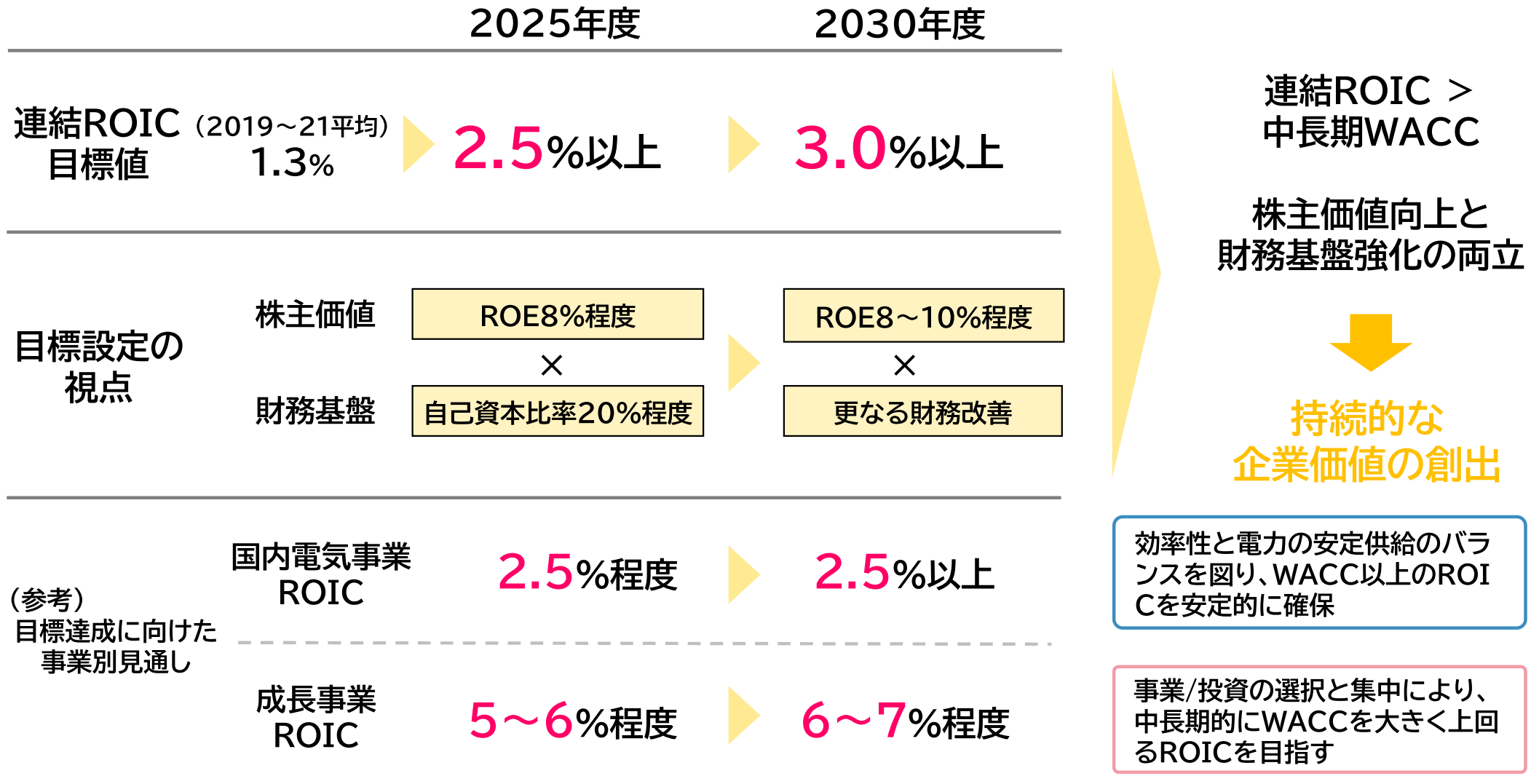
※1 株価:2024年3月末時点、1株当たり純利益:2023年度決算値ベース、
1株当たり純資産:2023年度決算値ベース(優先株除き)

※2 ()は、ハイブリッド社債考慮前

- 財務面の取組みに加え、カーボンニュートラルや人的資本経営の強化など、非財務面の取組みも拡充し、資本コストの抑制や期待利益成長率の向上につなげる

目指す姿	取組みの視点	対応の方向性	目標 等
持続的な 企業価値の 向上 (PBR1倍超)	① 資本コストを 上回る資本 収益性実現 (ROE向上)	【財務面の取組み】 ROIC目標(2023.4公表)達成に 向けたマネジメントサイクルの着実 な推進 継続的・安定的な利益創出、財務基 盤強化・それによる株主還元の充実	【2025年度財務目標・経営指標】 連結ROIC：2.5%以上 連結ROE：8%程度 連結経常利益：1,250億円以上 自己資本比率：20%程度 早期の50円配当
	② 足元の業績回 復・株主還元 による信頼獲得	【非財務面の取組み】 中長期的な成長期待を高めるCNや 人的資本等の非財務面での取組み	【2030年度環境目標】 サプライチェーンGHG排出量：60%減 九州の電化率 家庭部門：70%、業務部門：60% 2030年度従業員エンゲージメント：80% 一人あたり付加価値の向上：1.5倍
	将来の成長性 に対する評価 獲得		
	(PER向上) 株主資本コスト抑制 期待利益成長率改善	【市場との対話】 上記等の取組みに関し、積極的な対話活動を通じて理解を促進	

- WACCのクリアに加えて、株主価値向上と財務基盤強化の視点を踏まえ、中長期的にグループ大で達成すべき水準としてROIC目標を以下の通り設定



<当社グループの再エネ開発計画(2024年3月現在)>

※ 九電みらいエナジー(株)が開発中

	発電所等	設置県	総出力(kW)	備 考
風 力	北九州響灘洋上ウインドファーム※	福岡県	220,000	2025年度 運開予定
水 力	軸丸	大分県	13,600 (+1,100)	2026年2月 運開予定 [12,500kW→13,600kW]
	沈墮	大分県	9,900 (+1,600)	2026年3月 運開予定 [8,300kW→9,900kW]
	夜明	大分県	12,500 (+500)	2027年6月 運開予定 [12,000kW→12,500kW]
	水力 小計		36,000 (+3,200)	—
地 熱	霧島烏帽子岳地点	鹿児島県	4,990	2026年度 運開予定
バイオマス	【域外】田原グリーンバイオマス※	愛知県	50,000	2025年度 運開予定
	合計		278,190	(水力は出力増加分を計上)

<実証実験・公募事業>

※ 九電みらいエナジー(株)が実施中

	発電所等	設置県	総出力(kW)	備 考
潮 流	潮流発電による地域脱炭素化モデル構築事業(環境省公募事業)※	長崎県	1,100	事業期間:2022～2025年度 実証運転開始:2024年度

<海外事業の持分出力(2024年3月現在)>

プロジェクト名	燃料種別	運転[出資]開始	出力	出資比率	持分出力
メキシコ・トゥクスパン2号	天然ガス	2001/12	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
メキシコ・トゥクスパン5号	天然ガス	2006/9	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
シンガポール・セノコ・エナジー	天然ガス	[出資] 2008/9	238.2万kW	15.0%	35.7万kW
中国・内蒙古風力	風力	2009/9	4.95万kW	29.0%	1.4万kW
台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	60万kW	33.2%	19.9万kW
インドネシア・サルーラ地熱	地熱	2018/5	33万kW	25.0%	8.3万kW
米国・バースボロー	天然ガス	[出資] 2018/1	48.8万kW	8.3%	4.1万kW
米国・クリーンエナジー	天然ガス	[出資] 2018/5	62万kW	20.3%	12.6万kW
米国・サウスフィールド	天然ガス	2021/10	118.2万kW	18.1%	21.4万kW
タイ・EGCO	プラットフォーム型	[出資] 2019/5	699.6万kW	6.1%	42.9万kW
米国・ウエストモアランド	天然ガス	[出資] 2019/11	94万kW	12.5%	11.8万kW
UAE・タウィーラB	天然ガス	[出資] 2020/3	200万kW	6.0%	12万kW
バーレーン・アルドゥール1	天然ガス	[出資] 2021/8	123.4万kW	19.8%	24.4万kW
ウズベキスタン・シルダリヤ	天然ガス	[出資] 2022/3	約160万kW	14.3%	約23万kW
フィリピン・ペトログリーン	プラットフォーム型	[出資] 2022/10	12.7万kW	25.0%	3.2万kW
米国・エンフィニティ	太陽光	[出資] 2024/3	40.0万kW	40.0%	16.0万kW
英国・ビリドール	廃棄物	[出資] 2024/1	23.9万kW	非公開	非公開

<その他出資先等(2024年3月現在)>

(注)商業運転前の参画案件を含む、合計は端数処理の関係で合わないことがある

名称	事業概要
フィリピン・パワーソース社	既存配電網を活用した基幹系統未接続地域の電化
サーモケム社	地熱技術サービス、コンサルティングサービスの提供等
米国・エナネット社	分散型電源を組み合わせた最適な設備構成や運用等を立案
UAE・海底直流送電事業	沖合の石油・ガス生産基地へ本土のクリーンエネルギーを供給
自然・インターナショナル社	東南アジアを中心として、太陽光、風力などの再生可能エネルギーを開発
米国・パーシステント・エナジー社	アフリカの未電化地域等におけるベンチャー企業への投資及び支援
NordicNinja Fund II	北欧地域のサステナビリティ×デジタル分野の有望スタートアップ企業を投資対象とするファンド

<主な保有案件の状況(2024年3月現在)>

地域	区分	プロジェクト名	～22年度	23年度	24年度	25年度	～	30年度
九州	複合施設	福岡市青果市場跡地活用事業(ららぽーと福岡)	竣工					
		大分市荷揚町小学校跡地活用事業(荷揚リンクスクエア)	着工		竣工			
		福岡家庭裁判所跡地活用事業				着工	竣工	
	ホテル	福岡市ホテル事業		参画				
		福岡舞鶴スクエア	竣工					
	オフィス	長崎駅前電気ビル	竣工					
		福岡市役所北別館跡地活用事業		着工			竣工	
		(仮称)渡辺通二丁目プロジェクト			着工		竣工	
		福岡市事務所事業		参画				
		アイランドシティ分譲マンション事業				順次、着工		順次、竣工
	住宅	熊本市賃貸住宅事業	参画					
		福岡市ほか賃貸住宅事業		参画				
		長崎放送本社跡地活用事業			着工		竣工	
		基山町物流施設事業(グローバルロジ基山)	着工	竣工				
	物流	粕屋町物流施設事業(ロジポート福岡粕屋)		着工	竣工			
		アイランドシティ物流施設事業				着工	竣工	
	空港	福岡空港	参画					
		熊本空港	参画					
九州域外(国内)	ホテル	国内ホテル投資事業(4都市)	参画					
	オフィス	横浜市事務所・研究所事業		参画				
	住宅	大阪市賃貸住宅事業		参画				
	物流	川崎市東扇島物流施設事業	参画					
		福山市物流施設事業	参画					
		春日部市物流施設事業		着工	竣工			
		大阪市冷凍冷蔵物流施設事業		着工		竣工		
		富山市冷凍冷蔵物流施設事業		着工	竣工			
		名古屋市物流施設事業			着工		竣工	
	空港	広島空港	参画					
九州域外(海外)	住宅	米国ポートランド 賃貸集合住宅開発	着工		竣工			
		米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発(4都市)		順次、着工		順次、竣工		
		米国ダラス賃貸集合住宅開発	着工		竣工			
	物流	米国チェスターフィールド物流施設開発		着工	竣工			
		米国シカゴ物流施設開発			着工	竣工		

(注)2024年度3月末現在のスケジュール(今後計画が変更になる可能性があります)、2030年度までに売却予定の物件を含む

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電 話 (092)726-1575

Email ir@kyuden.co.jp

URL https://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。



ずっと先まで、明るくしたい。